

# 令和2年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県	埼玉県	市町村	三郷市	団体コード	112372			
人口			面積 (Km <sup>2</sup> )	30.13				
国勢調査	令和2年	142,145	人口	令和2年	4,718			
	平成27年	136,521	密度	平成27年	4,531			
	増加率	4.1%	人口集	令和2年	131,467			
住民基本台帳	令和3年3月31日	142,663	中地区	平成27年	123,097			
	令和2年3月31日	142,591	令和3年3月31日世帯数	66,168				
	増加率	0.1%						
区分	令和2年度	令和元年度	区分					
歳入総額	A	69,013,459	51,236,822	基準財政需要額	20,741,459			
歳出総額	B	65,520,896	48,957,718	基準財政収入額	19,785,266			
歳入歳出差引額	C: A-B	3,492,563	2,279,104	標準財政規模	27,400,188			
翌年度に繰り越すべき財源	D	136,702	190,805	財政力指数	0.957			
実質収支	E: C-D	3,355,861	2,088,299	実質収支比率	12.2%			
単年度収支	F	1,267,562	-293,409	公債費比率	10.2%			
積立金	G	2,497,779	1,635,447	債務負担行為を含む公債費比率	10.2%			
繰上償還金	H	0	0	起債制限比率	9.8%			
積立金取崩額	I	2,257,066	2,249,093	公債費負担比率	12.5%			
実質単年度収支	J: F+G+H-I	1,508,275	-907,055	義務的経費比率	41.5%			
区分	職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)	歳入一般財源等比率	51.8%			
一般職員	701	39.0	289,993	経常一般財源比率	100.1%			
教育公務員	15	46.4	432,287	実質債務残高比率	196.8%			
消防職員	162	35.4	276,072	ラスパイレ指数	98.5			
技能労務職員	12	47.6	277,017	歳入一般財源等	35,744,588			
合計	890	38.6	289,682	地方債現在高	40,787,646			
区分	決算額	公営企業等への繰出	職員一人当たりの人口	債務負担行為額のうち翌年度以降支出予定額	13,133,687			
積立金現在高	財政調整基金	2,260,637	701	職員一人当たりの人口	160			
	減債基金	471,604	39.0	実質赤字比率	-			
	公共施設整備基金	98,154	46.4	連結実質赤字比率	-			
	常磐新線対策基金	130,052	35.4	実質公債費比率	8.7%			
	地域福祉基金	21	47.6	将来負担比率	72.0%			
	みどりの基金	4,919	国民健康保険	区分	決算額	構成比		
	被災者支援がんばろう基金	18,013	1,176,496	市町村	個人	8,970,764	38.6%	
	三郷インターA地区等公共施設整備基金	366,707	介護保険	市民税	法人	1,218,128	5.3%	
	合計	3,350,107	21,242	個人	8,970,764			
定額運用基金	土地開発基金	-	1,455,786	法人	1,218,128			
	その他	15,000	介護サービス	固定資産税	10,116,237			
収益事業	収入額	-	5,693,428	軽自動車税	216,279			
	収入比率	-	計	市町村たばこ税	1,738,155			
			後期高齢者医療	特別土地保有税	0.0%			
			計	都市計画税	952,578			
				計	23,212,141			
				税徴収率	97.4%			
				税実質徴収率	97.4%			

1 歳入内訳				2 歳出内訳(目的別)			
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	区分	決算額	構成比	対前年度増減率
地方税	23,212,141	33.6%	2.6%	議会費	296,685	0.5%	0.9%
地方譲与税	289,823	0.4%	0.8%	総務費	21,883,623	33.4%	224.4%
利子割交付金	15,680	0.0%	7.2%	民生費	22,462,621	34.3%	0.7%
配当割交付金	83,376	0.1%	-13.0%	衛生費	2,714,872	4.1%	9.3%
株式等譲渡所得割交付金	100,287	0.2%	72.7%	労働費	168,783	0.3%	-8.3%
地方消費税交付金	2,822,506	4.1%	21.5%	農林水産業費	129,282	0.2%	3.2%
自動車取得税交付金		0.0%	皆減	商工費	607,351	0.9%	13.0%
環境性能割交付金	40,317	0.1%	106.3%	土木費	4,900,254	7.5%	-9.3%
法人事業税交付金	94,909	0.1%	皆増	消防費	1,643,343	2.5%	1.2%
地方特例交付金	223,750	0.3%	-44.7%	教育費	6,234,445	9.5%	33.3%
地方交付税	1,200,958	1.7%	11.4%	災害復旧費	19,397	0.0%	皆増
うち普通交付税	985,085	1.4%	17.2%	公債費	4,460,240	6.8%	-2.5%
うち特別交付税	215,873	0.3%	-9.4%	諸支出金			
交通安全対策特別交付金	20,896	0.0%	7.4%	繰上充用金			
分担金・負担金	358,734	0.5%	-25.2%				
使用料・手数料	385,238	0.6%	-21.6%				
国庫支出金	26,131,480	37.9%	184.3%				
県支出金	3,572,955	5.2%	13.7%				
財産収入	33,628	0.1%	87.5%				
寄附金	9,886	0.0%	85.3%				
繰入金	2,346,113	3.4%	-0.6%				
繰越金	2,279,104	3.3%	-11.8%				
諸収入	1,739,973	2.5%	-7.9%				
地方債	4,051,705	5.9%	-0.5%				
合計	69,013,459	100%	34.7%	合計	65,520,896	100%	33.8%

3 歳出内訳(性質別)				充当一般財源等		うち経常一般財源等		経常収支比率		減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率	
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率				
人件費	7,627,665	11.7%	12.6%	6,708,805	6,544,792	23.0%	23.9%				
うち職員給	5,063,582	7.7%	2.6%	4,478,320							
扶助費	15,072,789	23.0%	6.1%	4,337,430	4,275,153	15.0%	15.6%				
公債費	4,460,240	6.8%	-2.5%	4,452,256	4,452,256	15.6%	16.2%				
物件費	7,299,679	11.1%	-1.1%	5,792,519	5,079,442	17.8%	18.5%				
維持補修費	983,179	1.5%	2.3%	961,133	927,984	3.3%	3.4%				
補助費等	18,384,826	28.1%	695.0%	3,375,656	2,328,118	8.2%	8.5%				
うち一部事務組合分	494,048	0.8%	-4.1%	494,048	404,321	1.4%	1.5%				
うち一部事務組合分以外	17,890,778	27.3%	895.4%	2,881,608	1,923,797	6.8%	7.0%				
繰出金	4,396,707	6.7%	-27.1%	3,745,669	2,912,663	10.2%	10.6%				
貸付金	338,950	0.5%	0.3%								
投資及び出資金											
積立金	2,509,029	3.8%	52.9%	2,508,933							
繰上充用金											
普通建設事業費	4,428,435	6.8%	-6.5%	368,427							
うち補助分	1,357,590	2.1%	1.4%	38,044							
うち単独分	3,070,845	4.7%	-9.6%	330,383							
うち県営事業負担金分											
災害復旧事業費	19,397	0.0%	皆増	1,197							
失業対策事業費											
合計	65,520,896	100%	33.8%	459,270	32,252,025						
合計	65,520,896	100%	33.8%	459,270	32,252,025						

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。  
 注2 「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。  
 注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。  
 注4 ラスパイレ指数は、令和2年4月1日現在の指数である。  
 注5 介護サービス事業は、市直営のデイサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。